

大竹を愛する人づくり

事業名	事業概要	事業費
小方小学校・小方中学校移転改築事業	岩国大竹道路の整備予定地や交通量の多い国道2号に近接している現在地から、強固な地盤で災害に強く、教育環境に適した小方ヶ丘に施設一体型の小中一貫校として、小方小学校、小方中学校を24年度にかけて移転改築しています。	4億4,000万円
21世紀を担う人づくり事業	市内の中学生が沖縄県の中学生と生活を共にし、様々な体験学習を通じて友情を深める中で広い視野を持った次代を担う人材育成を図る目的の中学生交歓交流事業や、「おおたけ」を愛する心を育てるため三倉岳登山や阿多田島での漁業見学など大竹市の産業・観光を体験するジュニアリーダー事業を実施しました。	81万円

生活基盤が整ったまちづくり

事業名	事業概要	事業費
晴海臨海公園整備事業	晴海2丁目埋立地に「スポーツの場」・「アメニティ・レクリエーションの場」・「憩いの場」として魅力のある公園を整備するための基本設計を行いました。	4,272万円
地域公共交通整備事業	こいこいバス、三ツ石乗合タクシーの実証運行の継続と、新たな支線交通としてひまわりタクシー（玖波7・8丁目）湯舟のりあいタクシーと栄ぐるりんバスの実証運行を実施しました。	1億3,545万円

安全なまちづくり

事業名	事業概要	事業費
防災体制整備事業	防災行政無線システムについて、防災体制をさらに充実させるために、南栄地区に屋外拡声子局を整備し、木野地区に戸別受信機を19個設置しました。	709万円
急傾斜地崩壊対策事業	市内の危険箇所指定区域について、宅地背面・山腹法面の保護を行うため、擁壁や防護柵を整備するもので、23年度は阿多田地区、安条地区の計4箇所対策工事等を行いました。	2,508万円

安心できるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
広島西医療センター医療機器整備補助事業	地域における診断・診察機能を強化し、早期発見・早期治療により、健康を確保する目的で、広島西医療センターに医療機器（PET-CT）を整備する費用を補助しました。	8,704万円
妊産婦健康診査等支援事業	大竹に暮らしながら安心して出産に備えることができるよう、妊婦健康診査の受診回数に応じて費用の一部を助成しました。	335万円

心にゆとりを感じるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
図書館キッズコーナー整備事業	子どもたちの図書に触れる機会を増やすために図書館内にキッズコーナーを整備しました。	127万円
地球温暖化対策事業	住宅用太陽光発電システムや省エネルギー設備の補助や公共施設のエコ診断を実施しました。	266万円

行政・社会の仕組みづくり

事業名	事業概要	事業費
デジタルサイネージ運用事業	大竹駅前「みくらす」、総合市民会館ロビーで行政情報などを発信しました。	300万円
定住促進（まちの魅力発信）事業	市ホームページ内に定住促進ページの作成や、企業従業員（転勤者など）向けのガイドブック作成等を行いました。	219万円

将来を見据えた事業を実施しました

長引く景気低迷のなか、まだまだ厳しい財政状況にありますが、内部経費の抑制など歳出削減に努めつつ、第五次総合計画「わがまちプラン」前期基本計画に掲げる重点施策を基軸とした事業に取り組みました。平成23年度に行ったまちづくりの基本目標ごとの主な事業は次のとおりです。

平成23年度決算公表

問い合わせ 企画財政課 ☎2121



平成23年度決算が、12月の定例市議会にて認定されました。市が行っている事業は、私たちが納めた税金や国・県からの補助金などでまかなわれていきます。決算はこれらのお金の使い方をまとめたものです。

一般会計とは、福祉や教育、道路の整備など、私たちの身近なものに使われる経費を計上したもので、市税や地方交付税を主な財源としており、市の運営の中心となる会計です。

特別会計は、国民健康保険事業など特定の事業について特定の歳入をもって行う会計をいいます。

平成23年度会計別決算額

	歳入	歳出	差引	
一 般 会 計	131億7,345万円	131億3,795万円	3,550万円	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	35億3,686万円	35億3,575万円	111万円
	漁 業 集 落 排 水	2,534万円	2,534万円	0円
	農 業 集 落 排 水	3,882万円	3,882万円	0円
	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託	7,197万円	4,752万円	2,445万円
	土 地 造 成	12億4,347万円	17億4,717万円	△5億370万円
	介 護 保 険	21億3,291万円	21億2,608万円	683万円
	後 期 高 齢 者 医 療	3億5,718万円	3億5,560万円	158万円

歳出総額 131.4億円

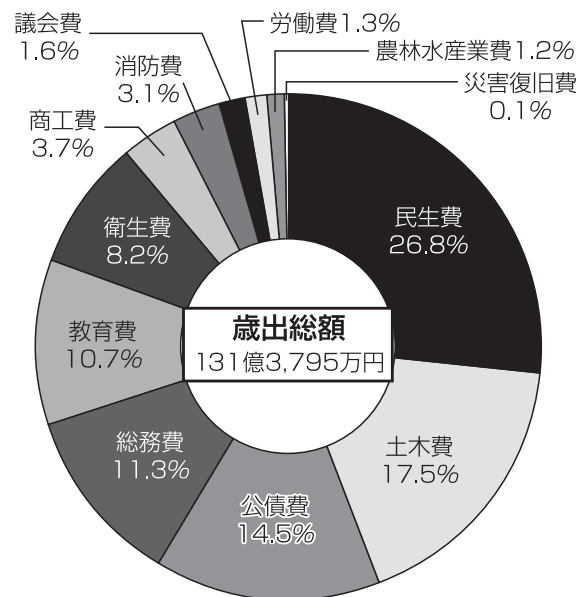
歳出 ※（ ）内は前年度決算額

内 訳	決 算 額
民生費 生活保護や児童・高齢者などの経費	35億1,546万円 (35億5,339万円)
土木費 道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	23億70万円 (23億1,684万円)
公債費 過去の借入金の返済金	19億281万円 (20億4,611万円)
総務費 市の一般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	14億8,363万円 (21億548万円)
教育費 小・中学校の運営や社会教育などの経費	14億1,356万円 (18億1,008万円)
衛生費 衛生的な生活環境を守るための経費	10億7,332万円 (12億1,511万円)
商工費 商工業の振興や観光宣伝などの経費	4億8,224万円 (4億1,215万円)
消防費 消防・救急業務や防災のための経費	4億908万円 (3億9,462万円)
議会費 議会の活動にかかる経費	2億1,288万円 (1億6,065万円)
労働費 労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億6,929万円 (1億7,479万円)
農林水産業費 農林業や水産業の振興などの経費	1億5,968万円 (2億4,507万円)
災害復旧費 災害復旧工事などの経費	1,530万円 (1,157万円)
総 額	131億3,795万円 (144億4,586万円)
形式収支（歳入決算額－歳出決算額）	3,550万円
平成24年度へ繰り越した財源	2,831万円
実質収支（形式収支－平成24年度へ繰り越した財源）	719万円

決算書を販売しています

(販売価格1,000円)

問い合わせ
企画財政課 ☎2121
平成23年度の決算書
(A4版420ページ)を
1,000円で販売してい
ます。また、市立図書
館や市役所の情報公開
コーナーで閲覧するこ
とができるので、ご利用
ください。



用語解説
【自主財源・依存財源】
市が自主的に調達するお金かどうかによって歳入を区分したものです。市税や保育料、使用料などが自主財源で、国庫及び県支出金や地方交付税などは依存財源となります。市債も依存財源に含まれます。
【財政調整基金】
年度間の財源の不均衡を調整するための貯蓄。財源が不足した年度は取崩し、黒字決算の場合は、剰余金の半分以上を積み立てることになります。

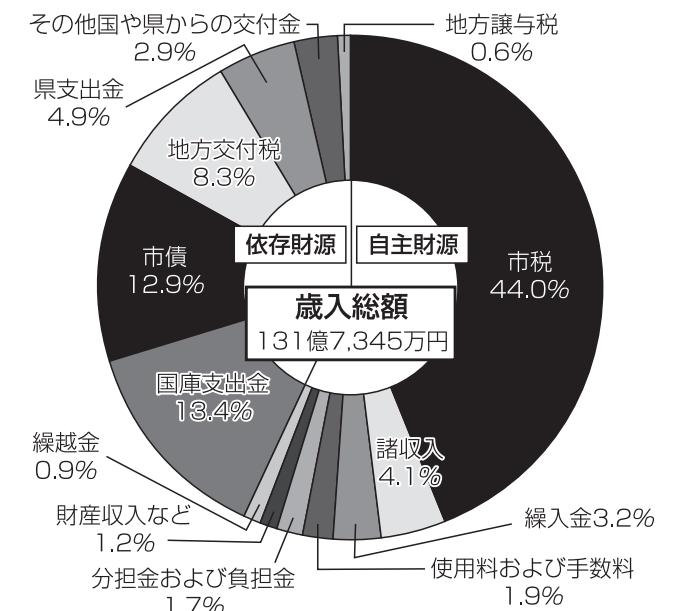
歳入総額 131.7億円

歳入 ※（ ）内は前年度決算額

内 訳	決 算 額
市税 市民税や固定資産税など	57億9,908万円 (61億4,701万円)
諸収入 他の収入科目に含まれない収入（貸付金元金収入など）	5億4,453万円 (5億9,068万円)
繰入金 財政調整基金繰入金、水道会計退職手当組合負担金繰入金など	4億2,954万円 (3億2,575万円)
使用料および手数料 市営住宅使用料、ごみ・し尿処理使用料、各施設の使用料など	2億4,843万円 (2億5,245万円)
分担金および負担金 保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	2億2,335万円 (2億3,070万円)
財産収入など 土地売却収入、寄付金	1億5,546万円 (1億4,404万円)
繰越金 前年度から持ち越したお金	1億1,264万円 (5,761万円)
国庫支出金 特定の目的のために国から交付されたお金	17億6,111万円 (22億5,706万円)
市債 大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	17億145万円 (22億1,258万円)
地方交付税 市の財政力などに応じて国から交付されたお金	10億9,577万円 (11億2,013万円)
県支出金 特定の目的のために県から交付されたお金	6億4,231万円 (7億3,372万円)
その他国や県からの交付金 消費税のうち一定割合で交付された地方消費税交付金など	3億7,624万円 (3億9,956万円)
地方譲与税 国が徴収した税の一部を一定割合で譲与されたお金	8,354万円 (9,221万円)
総 額	131億7,345万円 (145億6,350万円)

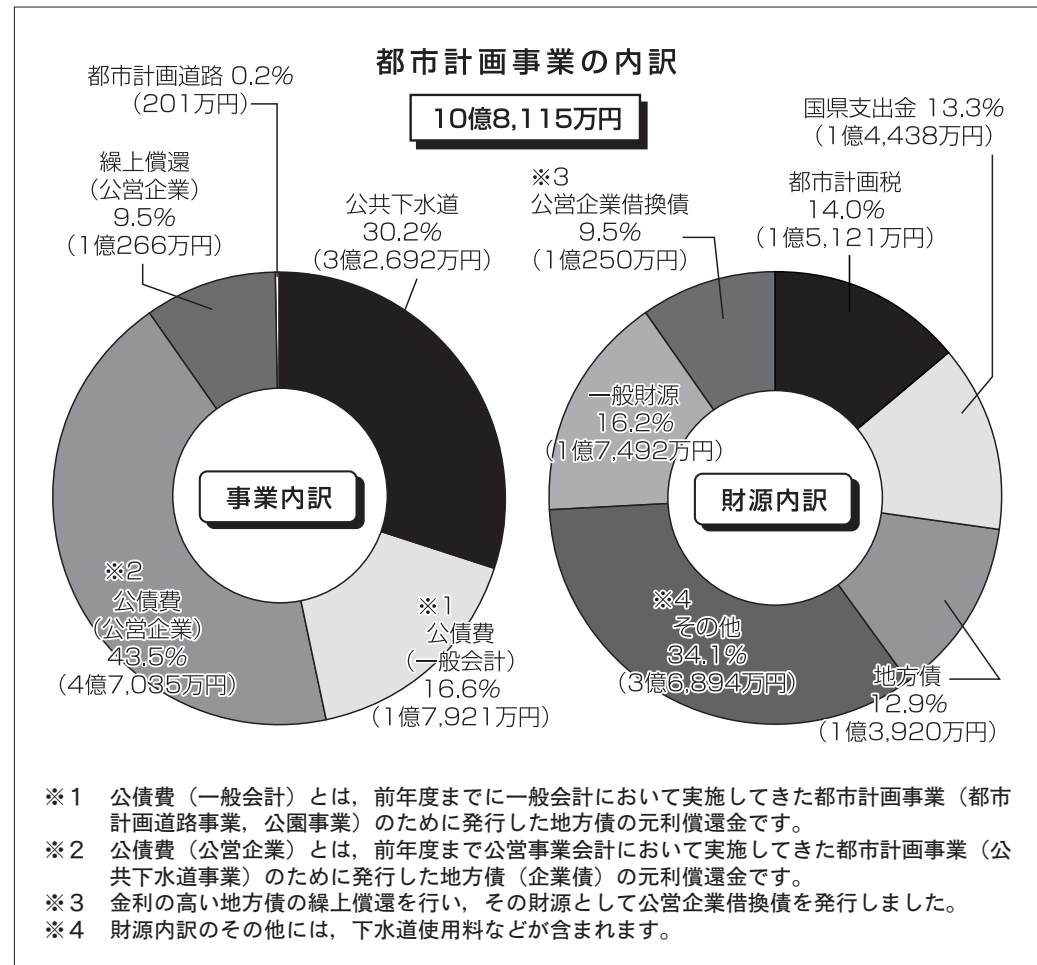
平成23年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）は、131億7,345万円。そこから使ったお金（歳出）は、131億3,795万円。差し引き3,550万円となり、給食センター整備事業など、実施予定だった一部の事業を平成24年度に行うこととしたため、これに必要な財源2,831万円を差し引いた719万円が平成23年度に実際に残ったお金となります。残ったお金のうち500万円は財政調整基金に積み立てました。

前年度と比べてみると
歳入について、法人市民税および固定資産税などの減少により、市税の合計は前年度比5.7%減となりました。地方交付税は前年度比2.2%減の10億9,577万円となり、歳入全体では前年度比9.5%減となっています。歳出は、工場設置等奨励金の増加などにより商工費が17.0%増だったものの、情報基盤施設整備工事の終了などにより、総務費が29.5%の減、大竹小学校改築事業の終了などにより教育費が21.9%の減など、歳出全体では前年度比9.1%の減となっています。



都市計画事業

平成21年度から導入した都市計画税は、都市計画事業を行うための目的税です。平成23年度に行った都市計画事業費は10億8,115万円で、そのうちの14・0%にあたる1億5,121万円を都市計画税でまかないました。財源の内訳は次のとおりです。



健全化判断比率による現状

自治体の財政悪化の予防や財政の早期健全化を目的として、財政状況を判断するための「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標については、各指標とも「健全」段階となっています。

〔実質赤字比率〕

大竹市の数値	1%	(1%)
早期健全化基準	13%	9%
財政再生基準	20%	

単年度の収支において普通会計の歳出超過の割合を示します。自由に使える基金などが底をついた状態になると数値(赤字)に表れることがあります。

〔連結実質赤字比率〕

大竹市の数値	1%	(1%)
早期健全化基準	18%	9%
財政再生基準	30%	

単年度の収支において普通会計と公営事業会計を含めた会計全体の歳出超過の割合を示します。普通会計が赤字でもその他の会計が赤字の場合は数値に表れることがあります。

〔実質公債費比率〕

大竹市の数値	16・1%	(16・0%)
早期健全化基準	25%	
財政再生基準	35%	

経常的に収入される財源に対して、借入金の返済や利払いにどの程度かかっているかを3年度の平均値で示します。標準的な収支などに対する公債費の割合です。

〔将来負担比率〕

大竹市の数値	245・0%	(235・5%)
早期健全化基準	350%	

(※財政再生基準は設けられていません)

経常的に収入される財源に対して、将来負担比率については、土地造成で、前年度と比べて増加していますが、今後も第五次総合計画前期基本計画の目標値210%以下(平成27年度)に向けた財政運営を行っていきます。

平成24年度上半期(4月~9月)の、一般会計・特別会計の予算執行状況(9月30日現在)は、表のとおりです。

平成24年度上半期の財政状況(繰越分を含む)

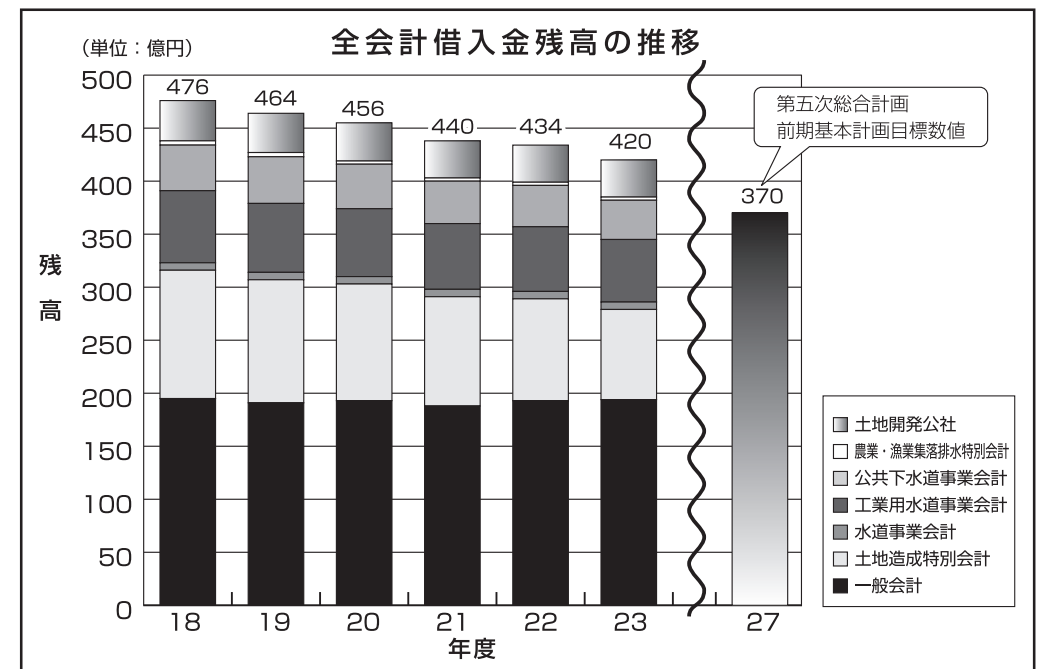
平成24年度上半期(4月~9月)の、一般会計・特別会計の予算執行状況(9月30日現在)は、表のとおりです。

	予算現額	
	歳入状況	歳出執行状況
一般会計	160億5,454万円	
	31.6%	28.3%
国民健康保険	34億8,242万円	
	39.4%	44.3%
漁業集落排水	2,907万円	
	4.1%	27.3%
農業集落排水	4,217万円	
	5.1%	31.4%
港湾及び漁港施設管理受託	5,577万円	
	83.9%	29.9%
土地造成	14億2,839万円	
	0.9%	35.3%
介護保険	24億4,152万円	
	35.1%	37.7%
後期高齢者医療	3億9,601万円	
	32.2%	42.2%

市の財産の状況(平成24年3月31日時点)

土地	1,569,080.27㎡
建物	160,085.62㎡
基金	34億7,629万円

※一般会計と特別会計をあわせたもの。



※土地開発公社の岩国大竹道路関連と特別会計は除きます。

全会計借入金残高が減少しました

自然公園整備事業や小方小学校・中学校移転改築事業などの投資的事業の財源として地方債を発行したため、一般会計の借入金残高は増加しましたが、全会計をあわせた市全体の借入金残高は434億円から420億円に減少しています。今後も第五次総合計画前期基本計画目標値である平成27年度全会計借入金残高370億円までの削減に向けた計画的な財政運営を行っています。